

一般社団法人 東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo)

2023年度事業計画書及び収支予算書

2023年3月
FinCity.Tokyo 事務局

2023年度事業計画策定方針

当法人は、2019年4月の設立から5年目(中期事業計画最終年度)を迎えるが、国際金融を取り巻く環境の変化は大きく、こうしたグローバルな動向に、柔軟かつ迅速に対応し、東京の国際金融都市としての魅力を国内外に発信する組織として、その役割・責務は日増しに大きくなっている。

ポストコロナの人の往来の再開により、今後は海外主要都市でのセミナー主催、金融イベントへの参加等、海外でのプロモーション活動を積極的に展開していく。一方、東京都からの補助金事業の数も9事業となり、内容も金融系外国企業の発掘誘致事業など、プロモーション活動に留まらず、当法人の活動範囲も広がっている。

こうした中、事務局の体制は引き続き小人数であり、財政面でも会員数は堅調に増加をしているものの、海外の類似組織と比較して、人員・財政面では盤石な体制とは言えない状況である。

事業範囲が拡大する中、それぞれの事業の目的や実施形式を踏まえつつ、効率化など創意工夫を凝らすことで、より効果の高い事業の遂行を実現していかなければならない。

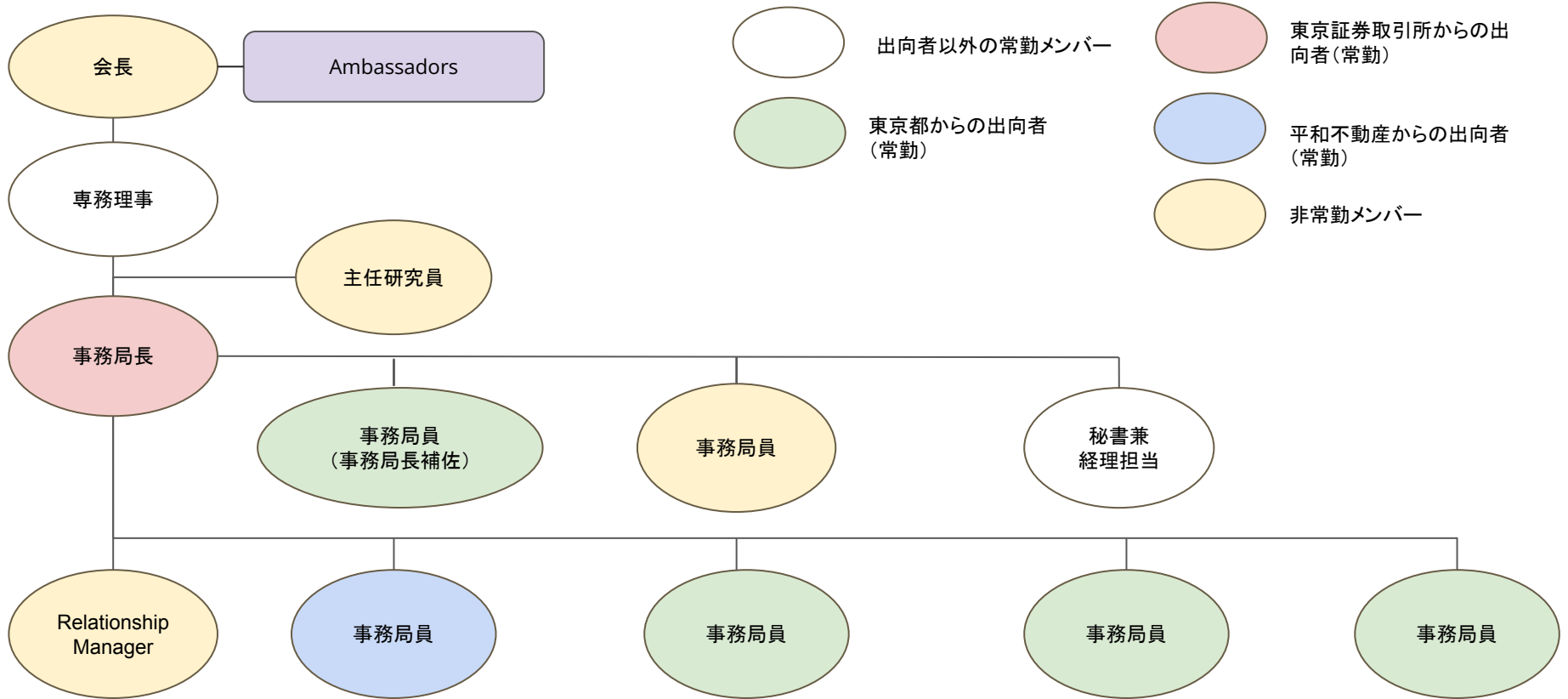
また、刻々と変化する国際金融情勢のもと、当法人の活動においては、会員法人の専門性や最新動向を踏まえた知見などが不可欠であり、今後は会員法人とのさらなる連携・協働を推進し、より強固な体制・財政基盤の確立に向けた努力を重ねていく。

単年度事業計画策定に際するGuiding Principles

1. 中期事業計画との整合性
2. FCT定款との整合性
3. 東京都補助金制度との整合性
4. 東京都金融都市政策との整合性
5. 一般社団法人法に準拠
6. FCT事務局体制のcapacity(次ページ参照)
7. COVID19に伴う不確実性に対する柔軟性
8. 地政学的に伴う不確実性に対する柔軟性
9. 政府及び政権与党の金融都市政策の方向性に対する柔軟性



事務局執行人員・体制図※



※図は2023年2月末時点の執行人員に基づく。

全体概要(収支)

【単位:千円】

	2022年度 着地予想	2023年度 予算	差異
収益			
会費	78,700	84,700	+6,000
東京都補助金	349,882	(※1)389,652	+39,770
余剰利益	81,699	71,186	-10,513
合計	<u>510,281</u>	<u>545,538</u>	+35,257
費用			
事業費	365,540	421,152	+55,612
組織運営費	73,555	77,086	+3,531
合計	<u>439,095</u>	<u>498,238</u>	+59,143
当期正味財産増減額	71,186	(※2)47,300	-23,886

※1 令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

※2 後述の「組織運営費用」※記載内容参照

2023年度収益見込み

【単位：千円】

分類	科目	①22年度 着地予想	②23年度 予算	差異 (②-①)	備考
会費					
	正会員(300万円/口)	54,000	57,000	+3,000	2022年度比1社増(23年度1口 16社、3口 1社を想定)
	賛助会員(100万円/口)	24,000	27,000	+3,000	2022年度比3社増(23年度:27社を想定)
	新興企業会員(10万円/口)	700	700	0	
	特別会員(なし)	0	0	0	
	小計	78,700	84,700	+6,000	
東京都補助金 ※		349,882	389,652	+39,770	
余剰利益		81,699	71,186	-10,513	
合計		510,281	545,538	+35,257	

※令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

組織運営費用

【単位:千円(端数切捨て)】

分類	科目	①22年度着地予想	②23年度予算	差異(②-①)	備考
役員報酬等※					
	代表理事	6,207	6,207	0	
	常勤理事	13,415	13,415	0	
	監事	0	0	0	
事務局人件費※		27,678	25,797	-1,881	
不動産賃借費等					
	事務所賃料	7,259	7,259	0	
税理士費用		2,204	2,204	0	
弁護士費用		2,019	4,200	+2,181	顧問弁護士契約の見直しによる増。
税制顧問費用		2,200	4,400	+2,200	税制改正要望に係る政策提言についての専門家への顧問料。
会議運営費		950	3,000	+2,050	対面での交流の場としてハイブリッド形式での開催を増やすため。
減価償却費		623	604	-19	
組織運営雑費		11,000	10,000	-1,000	通信費、消耗品、保険料、修繕費、交際費。23年度は修繕費を要しないため、減額。
合計		73,555	77,086	+3,531	

※ 現状の役職員の給与は、組織を立ち上げるにあたって、設立趣旨への賛同による本人の好意、出向者は出向元からの補助等で相当程度抑えられている。当法人の事業継続性を考えると、現状の役職員の交代などのタイミングで市場適正給与の支払いが必要になる可能性を考慮し、一定程度FCTの内部留保が必要。

2023年度予算事業一覧※

【単位：千円】

補助事業/ 独自事業	事業	内容	23年度 予算	内訳
補助 & 独自	金融プロモーション事業	国際金融センターでのカンファレンス参加 フォーラム開催等を通じた情報発信 HP/SNS整備運営を通じた情報発信 等	40,000	東京都金融プロモーション補助金: 20,000 FCT自主財源: 20,000
補助	金融系外国企業ネットワーク事業	金融系外国企業のネットワーク化と情報の発信、イベントの実施、フォローアップ調査及び事後検証等	9,983	東京都金融系外国企業ネットワーク補助金: 9,983
補助	EMP推進に向けた事業	資産運用業独立開業啓発イベント、セミナー、海外AOとEMとのマッチングイベント、EMP懇談会等	37,000	東京都EMP補助金: 37,000
補助	海外メディアを活用した認知度向上施策	海外メディアに対し東京の魅力を説明し、対外的な広報を促進	36,000	東京都海外メディア活用補助金: 36,000
補助	英文情報開示支援事業	新興市場の上場企業等に対し英文情報開示にかかる支援を実施	45,000	東京都英文情報開示支援補助金: 45,000
補助	金融系外国企業誘致事業	FinTech企業及び資産運用業の金融系外国企業を能動的に呼び込むため、効果的な発掘及び誘致事業を実施	196,061	東京都金融系外国企業誘致補助金: 196,061
補助	FC4S	サステナブルファイナンスやESG投資等に関する国際連携や情報交換等	3,608	東京都FC4S補助金: 3,608
補助	Tokyo Sustainable Finance Week (TSFW)	サステナブルファイナンスの普及を通じた気候変動等への対応	32,000	東京都TSFW補助金: 32,000
補助	若者向け金融セミナー	若者層を中心に金融リテラシーの向上を目的としたセミナーを開催する。	10,000	東京都若者向け金融セミナー補助金: 10,000
独自	産業金融の高度化事業	安定的サプライチェーン提供に向けた産業金融の高度化	6,000	FCT自主財源: 6,000
独自	資産運用業の高度化事業	インベストメント・バリューチェーンの機能発揮に向けた対応	4,000	FCT自主財源: 4,000
独自	事業関係雑費	事業関係雑費 (WAIFC Membership Fee)	1,500	FCT自主財源: 1,500
	合計		421,152	東京都補助金: 389,652 FCT自主財源: 31,500

※東京都補助金事業については、令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

分類項目	内容	スケジュール	①22年度 着地予想	②23年度 予算	差異 (②-①)	備考
金融プロモーション事業費 ※	国際金融センターでのカンファレンス参加／フォーラム開催等を通じた情報発信	随時	16,940	6,000	-10,940	2022年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限が緩和されたため、計4回(ロンドン・パリ、ニューヨーク、シンガポール、ロンドン・ルクセンブルク・ブリュッセル)海外ロードショーを実施し、係る費用の一部を補助金から支出した。 2023年度もひきつづき後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえつつ、海外ロードショーを実施していく。
	国内でのフォーラム開催を通じた情報発信	随時	5,179	12,000	+6,821	2022年度は当項目で実施していたFinCity Global Forumについては、会費を充当するなどして実施した。2023年度も引き続き、後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえつつFinCity Global Forumを実施予定。
	HP／SNS整備運営を通じた情報発信及びエンゲージメント	随時	1,881	2,000	+119	本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。22年度は実績額、23年度は物価高騰などを考慮した目途額。
	小計		24,000	20,000	-4,000	

※令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

東京都補助事業

【単位：千円】

分類項目	内容	スケジュール	①22年度 着地予想	②23年度予算	差異 (②-①)	備考
金融系外国企業ネットワーク事業 ※	金融系外国企業のネットワーク化と情報の発信、イベントの実施、フォローアップ調査及び事後検証等	随時	9,983	9,983	0	本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。
EMP推進に向けた事業 ※	資産運用業独立開業啓発イベント、セミナー、海外AOとEMとのマッチングイベント、EMP懇談会等	随時	37,000	37,000	0	本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。
海外メディアを活用した認知度向上施策 ※	海外メディアに対し東京の魅力を説明し、対外的な広報を促進	随時	36,000	36,000	0	本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。
英文情報開示支援事業 ※	新興市場等の上場企業に対し英文情報開示にかかる支援を実施	随時	41,222	45,000	+3,778	22年度は予算45,000千円のうち、40,000千円を事業者への委託費用とし、予備費5,000千円の一部執行残。23年度も補助金額は今年度同規模を維持。本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。
	小計		124,205	127,983	+3,778	

※令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

東京都補助事業

【単位:千円】

分類項目	内容	スケジュール	①22年度 着地予想	②23年度予 算	差異 (②-①)	備考
金融系外国 企業誘致事 業※	FinTech企業及び資産運用業の金融系 外国企業を能動的に呼び込むため、効 果的な発掘及び誘致事業を実施	随時	159,000	196,061	+37,061	本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業 計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。な お、23年度補助金額の予算規模に変更なし。 差異は、期中に事業運営を一部内製化したこ とによる委託費減によるもの。
FC4S ※	サステナブルファイナンスやESG投資等 に関する国際連携や情報交換等	随時	677	3,608	+2,931	22年度は(1)アセスメントプログラム(2)年次総会 出張(3)年会費として補助金を得ていたが、ア セスメントプログラムに係る委託費用及び年会 費の支払いが発生せず執行残。23年度も補助 金額は22年度同規模を維持。本件事業遂行に あたっては、後述の中期事業計画の取組項目 の視点を踏まえ実施する。
Tokyo Sustainable Finance Week ※	サステナブルファイナンスに関するイベ ントを開催し、同時期に実施される他の 関連イベント等とも連携を図り、一大イ ベント・ウィークとして発信	随時	32,000	32,000	0	本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業 計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。
若者向け金 融セミナー※	主に若者を対象に金融リテラシー向上 のためのセミナーを実施	随時	10,000	10,000	0	本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業 計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。
	小計		201,677	241,669	+39,992	
	合計		349,882	389,652	+39,770	

※令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

費用(事業関係)

分類	内容	①22年度 着地予想	②23年度 予算	差異 (②-①)	備考
1. 東京の国際 金融都市とし ての魅力発信 に向けた国内 外情報発信	国際金融センターでのカンファレンス参加／フォーラム開催等を通じた情報発信	17,227	26,000	+8,773	本件事業遂行にあたっては、前述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。 詳細は別紙参照。 予算：自主財源20,000千円、金融プロモーション補助金6,000千円
	国内でのフォーラム開催を通じた情報発信	13,800	12,000	-1,800	本件事業遂行にあたっては、前述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。 予算：金融プロモーション補助金12,000千円
	HP／SNS整備運営を通じた情報発信及びエンゲージメント	1,881	2,000	+119	本件事業遂行にあたっては、前述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。22年度は実績額、23年度は物価高騰などを考慮した目途額。 予算：金融プロモーション補助金2,000千円
	定款第4条(1) 海外メディアに対し東京の魅力を紹介し、対外的な広報を促進	36,000	36,000	0	本件事業遂行にあたっては、前述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。 予算：海外メディア活用補助金36,000千円
	サステナブルファイナンスの普及を通じた気候変動等への対応	73,222	77,000	+3,778	本件事業遂行にあたっては、前述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。 予算：TSFW補助金32,000千円、英文情報開示支援補助金45,000千円

※令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会でも決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

費用(事業関係)

分類	内容	①22年度 着地予想	②23年度 予算	差異 (②-①)	備考
2.東京の金融ビジネスの国際競争力強化に向けた国内外でのネットワーキング推進及び政策提言	資産運用業独立開業啓発イベント、セミナー、海外AOとEMとのマッチングイベント、EMP懇談会等	37,000	37,000	0	予算：EMP補助金37,000千円
	国内関係機関との個別対話によるネットワーキング推進	-	-	-	(主に「1. 国内外情報発信」国内でのフォーラム開催を通じた情報発信に計上)
	インベストメント・バリューチェーンの機能発揮に向けた対応	1,100	4,000	+2,900	予算：自主財源4,000千円
	投資家/アセットオーナーの運用高度化と資金供給機能の強化	10,000	10,000	0	(主に若者向け金融セミナー事業に計上) 予算：若者向け金融セミナー補助金10,000千円
	安定的サプライチェーン提供に向けた産業金融の高度化	4,400	6,000	+1,600	2022年度より継続 本件事業遂行にあたっては、前述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。 予算：自主財源6,000千円
	競争力あるビジネス環境の提供に向けた税制の構築	-	-	-	(主に「1. 国内外情報発信」国際金融センターでのカンファレンス参加／フォーラム開催等を通じた情報発信、海外海外メディアを活用した認知度向上施策に計上)
	都市間連携による金融機能の強化・安定化(国内)	-	-	-	

※令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

・定款 第4条

当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際金融都市としての東京に関連する情報発信
- (2) 会員相互間の意見の交換、連絡及び連携
- (3) 金融に関係する団体、業界等との意見の交換、交流及び連携
- (4) 海外の金融プロモーション組織、金融に関係する団体、業界等との意見の交換、交流及び連携
- (5) 海外金融機関等の誘致
- (6) 関係官庁、関係機関その他に対する意見表明及び提言
- (7) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

費用(事業関係)

【単位:千円】

分類	内容	①22年度着地予想	②23年度予算	差異(②-①)	備考
3. 東京の国際金融都市としての成長力強化に向けた海外金融プロモーション組織との連携 定款第4条(4)	海外金融プロモーション組織との連携・情報交換を通じた国際金融センター発展のノウハウ獲得、及び海外金融系企業等との関係構築	677	3,608	+2,931	今年度は(1)アセスメントプログラム回答に係る委託費用(2)年次総会出張(3)年会費に関して補助金を得ていたが、アセスメントプログラムおよび年会費の支払いが発生せず執行残。23年度も補助金額は今年度同規模を維持。本件事業遂行にあたっては、後述の中期事業計画の取組項目の視点を踏まえ実施する。 予算:FC4S補助金3,608千円
		1,250	1,500	+250	WAIFC membership fee 予算:自主財源1,500千円
4. 海外金融系企業の拠点設立・誘致に向けたビジネスサポート 定款第4条(5)	FinTech企業及び資産運用業の金融系外国企業を能動的に呼び込むため、効果的な発掘及び誘致事業を実施	159,000	196,061	+37,061	予算:金融系外国企業誘致補助金:196,061千円
	金融系外国企業のネットワーク化と情報の発信、イベントの実施、フォローアップ調査及び事後検証等	9,983	9,983	0	予算:金融系外国企業ネットワーク補助金9,983千円
	東京都「金融ワンストップ支援サービス」・「東京開業ワンストップセンター」、金融庁「金融業の拠点開設サポートデスク」、等との連携	-	-	-	(主に「1. 国内外情報発信」国際金融センターでのカンファレンス参加/フォーラム開催等を通じた情報発信に計上)
5. 組織の安定運営に向けた体制整備等 定款第4条(7)	国内外の関係機関による賛同を獲得し、正会員・賛助会員等の拡大を推進	-	-	-	
	FCTの機能強化と関係機関の連携推進	-	-	-	
	合計	365,540	421,152	+55,612	

※令和5年度歳入歳出予算が、令和5年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和5年4月1日に確定させるものとする。

中期事業計画に掲げられた施策と2023年度の取組方針

インベストメント・バリューチェーンの機能発揮を通じた資産運用分野の高度化

中期事業計画掲載項目		施策の方向性	2023年度の取組方針
(1)投資家/アセットオーナーの運用高度化と資金供給機能の強化	③個人投資家教育プログラム支援	既存の教育プログラム提供機関との連携サポート。文部科学省、教育委員会等の金融教育への対応状況を踏まえて長期的に連携を推進	東京都補助金事業「東京・サステナブル・ファイナンス・ウィーク」および「若者向け金融セミナー」において金融セミナーの開催を通じ、個人投資家の金融リテラシー向上に向けた取り組みを実施する。 更に関係省庁（金融庁を含む）、当該分野の業界団体及び個別事業者などとの連携をより一層推進し、インベストメント・バリューチェーンがより高度に機能発揮されるよう働きかけを行う。
(2)資産運用をはじめとする金融サービス提供者の高度化	⑧顧客本位の業務運営の高度化	事業者の利益相反等に係る制度調査・政策提言。金融審議会等における議論を踏まえて対応	「顧客本位の業務運営（本件）」に係る現状把握、残課題の洗い出しを行ったうえで、会員企業や関係省庁等と連携し、FCT事業を通じた本件の課題解決可能性について検討を行う。 予算額：4,000千円

中期事業計画に掲げられた施策と2023年度の実行方針

サステナブルファイナンスの普及を通じた気候変動等への対応

中期事業計画掲載項目	施策の方向性	2023年度の実行方針
【インパクト投資の拡大】	インパクト評価・マネジメントに関するアドバイザー育成に向けた関係者との協議を実施する。	インパクト投資分野に詳しい団体や関係者等と左記視点に基づく効果的な取組について協議を行うとともに、東京都補助金事業を含む主催イベント等において、都民や投資家、メディア向け普及啓発、アドバイザー育成、投資家とのマッチング支援等、認知度向上施策を行う。
	年金基金等のアセットオーナーに対し、インパクト評価・マネジメント導入を行うように働きかける。	
	地方自治体や地方企業と連携し、地方企業・事業におけるインパクト投資案件の発掘を行う。また、投資家に対するインパクト投資案件の紹介(マッチング)を行う。	

中期事業計画に掲げられた施策と2023年度の取組方針

基礎的インフラの整備

中期事業計画掲載項目	施策の方向性	2023年度の取組方針
<p>(1)競争力あるビジネス環境の提供に向けた税制の構築</p>	<p>世界から選ばれるビジネス環境の基盤作りとして、法人税、個人所得税等の負担軽減に向けた機運醸成と政策提言を通じて関係当局等との継続的な対話機会を創出し、体制を整備する。 特定層に対する優遇措置と捉えられないよう、各種情報発信機会、政策提言やメディア等を通じ、社会の理解と後押しを得ることが重要である。</p>	<p>関係団体と綿密に連携を図りつつ、関係当局や政治関係者との対話により、政策提言を実施する。東京都補助金事業により、メディア向けイベントや国内外でのプロモーション活動において税制を含む東京のビジネス環境の正確な情報発信に努める、 また、税制業務のノウハウを持つ専門家と継続的な顧問契約を締結し、上記政策提言や情報発信にあたって連携して取り組む。税務顧問費用で対応。 予算額:4,400千円</p>
<p>(5)都市間連携による金融機能の強化・安定化</p>	<p>アジア周辺都市との連携を通じたクロスボーダーでの業務執行の推進(例えば、アジア周辺都市との対話機会の創出、都市間の規制相互認証に向けた調査・提言など)</p>	<p>WAIFCおよびFC4S等での活動を通じて(例えば年次総会の開催など)、アジア周辺都市との対話の機会を創出し、都市間連携の取組を推進していく。 国内他金融都市とは、国際金融都市構想に関する意見交換・海外ロードショーにおけるオールジャパンとしての情報発信を通じて、連携を図っていく。 予算額:1,500千円</p>

別紙 国際金融センターでのカンファレンス参加／フォーラム開催等を通じた情報発信

	金額(単位:千円)	備考
① 22年度着地予想	17,227	<ul style="list-style-type: none"> 22年度は、7月パリ・ロンドン、10月ニューヨーク、11月シンガポール、1月ルクセンブルク・ブリュッセル・ロンドンと計4回の海外訪問を実施。 国内外イベントにおけるアンバサダーへの謝金支払い等も実施。
② 23年度予算	26,000	<ul style="list-style-type: none"> 23年度の海外ロードショー4回に係る費用(事務局とアンバサダーの旅費交通費、イベント開催費用を想定)や謝金支払い等を計上
② 差異(②-①)	+8,773	<ul style="list-style-type: none"> 航空券や宿泊費の高騰も踏まえ、費用増